

エスカレーター「歩かず立ち止まろう」 キャンペーンに参加します！

お客さまに駅等のエスカレーターを安全にご利用いただくために、令和3年10月1日（金）から、全国の鉄道事業者51社局、4団体や空港施設、商業施設、自治体と共同で、エスカレーターの安全利用を呼びかけるキャンペーンを実施します。

横浜市では交通局、道路局及び健康福祉局の3局合同で本キャンペーンを実施します。

エスカレーターの歩行は転倒などの危険があるだけでなく、歩行用に片側をあける習慣は、左右いずれかの手すりにしかつかまることができないお客さまにとって危険な事故につながる場合もあります。全てのお客さまが安心してエスカレーターを利用できるよう「歩かずに立ち止まろう」「手すりにつかまろう」等の呼びかけを実施します。

【ポスターデザイン】



【概要】

1 キャンペーン期間

令和3年10月1日（金）～10月31日（日）

2 実施事業者

全国鉄道事業者51社局、空港施設、商業施設、

（一社）日本民営鉄道協会、（一社）日本地下鉄協会、

（一社）日本エレベーター協会、（公社）東京都理学療法士協会、

横浜市、埼玉県、神奈川県、福岡県、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市

3 後援

国土交通省、消費者庁

4 キャンペーン内容

ポスターの掲出等

5 各局の主な取組

交通局 市営地下鉄駅構内でのポスター掲出

道路局 道路局所管エスカレーターでのポスター掲出

健康福祉局 市庁舎デジタルサイネージでのポスター放映

この発表は、上記実施事業者との共同発表です。（共同プレス版は別紙参照）

お問合せ先

（市営地下鉄駅エスカレーターに関すること）			
交通局 高速鉄道本部	営業課長	入江 洋二郎	Tel 045-671-3137
（道路局所管エスカレーターに関すること）			
道路局 道路部	施設課バリアフリー対策等担当課長	松本 英之	Tel 045-671-3559
（エスカレーター安全利用の取組全般に関すること）			
健康福祉局 福祉保健課	福祉保健センター担当課長	江塚 直也	Tel 045-671-3563

エスカレーター「歩かず立ち止まろう」キャンペーンを10月1日（金）から実施します。

エスカレーター「歩かず立ち止まろう」キャンペーンの実施について

お客さまにエスカレーターを安全にご利用いただくために、2021年10月1日（金）から、全国の鉄道事業者51社局・4団体や空港施設、商業施設、自治体と共同で、エスカレーターの安全利用を呼びかけるキャンペーンを実施します。

お客さまがエスカレーターをご利用になる際に、ご自身でバランスを崩して転倒されたり、駆け上がったリ駆け下りたりする際に他のお客さまと衝突し転倒させたりするなどの事象が発生しています。また、エスカレーターで歩行用に片側をあける習慣は、左右いずれかの手すりにしかつかまることができないお客さまにとって危険な事故につながる場合もあります。全てのお客さまが安心してエスカレーターを利用できるように、「歩かずに立ち止まろう」「手すりにつかまろう」などの呼びかけを、下記の通り実施します。

記

- 1 キャンペーン期間 2021年10月1日（金）～10月31日（日）
- 2 キャンペーン内容 ポスターの掲出（【別紙】参照）、ディスプレイ広告の掲載
※キャンペーン内容については、各社で異なります

3 共催事業者

北海道旅客鉄道株式会社	千葉都市モノレール株式会社	仙台市交通局
東日本旅客鉄道株式会社	首都圏新都市鉄道株式会社	東京都交通局
東海旅客鉄道株式会社	埼玉高速鉄道株式会社	横浜市交通局
西日本旅客鉄道株式会社	埼玉新都市交通株式会社	名古屋市交通局
四国旅客鉄道株式会社	横浜高速鉄道株式会社	京都市交通局
九州旅客鉄道株式会社	名古屋鉄道株式会社	神戸市交通局
東武鉄道株式会社	名古屋臨海高速鉄道株式会社	福岡市交通局
西武鉄道株式会社	阪神電気鉄道株式会社	日本空港ビルテック株式会社
京成電鉄株式会社	阪急電鉄株式会社	成田国際空港株式会社
京王電鉄株式会社	京阪電気鉄道株式会社	森ビル株式会社
小田急電鉄株式会社	近畿日本鉄道株式会社	札幌駅総合開発株式会社
東急電鉄株式会社	南海電気鉄道株式会社	一般社団法人日本民営鉄道協会
京浜急行電鉄株式会社	泉北高速鉄道株式会社	一般社団法人日本地下鉄協会
東京地下鉄株式会社	北大阪急行電鉄株式会社	一般社団法人日本エレベーター協会
相模鉄道株式会社	大阪モノレール株式会社	公益社団法人東京都理学療法士協会
新京成電鉄株式会社	能勢電鉄株式会社	埼玉県
北総鉄道株式会社	神戸電鉄株式会社	神奈川県
東葉高速鉄道株式会社	山陽電気鉄道株式会社	福岡県
東京臨海高速鉄道株式会社	大阪市高速電気軌道株式会社	さいたま市
株式会社ゆりかもめ	神戸新交通株式会社	千葉市
東京モノレール株式会社	西日本鉄道株式会社	横浜市
多摩都市モノレール株式会社	札幌市交通局	川崎市
		相模原市

- 4 後 援 国土交通省、消費者庁

以上

本件プレスリリースは、以下の記者クラブにお届けしております。

- ときわクラブ ○丸の内記者クラブ ○JR 記者クラブ ○国土交通記者会 ○国土交通省建設専門紙記者会
- 都庁記者クラブ ○東海交通研究会 ○静岡社会部記者クラブ ○三重県政記者クラブ ○青灯クラブ
- 近畿電鉄記者クラブ ○北海道運輸・航空記者クラブ ○横浜市政記者会 ○名古屋市政記者クラブ
- 神戸市政記者クラブ ○福岡市政記者クラブ ○福岡経済記者クラブ ○九州 JR 記者クラブ

【報道機関お問合せ先】

東日本旅客鉄道株式会社	広報部 報道グループ	TEL 03-5334-1300
北海道旅客鉄道株式会社	広報部	TEL 011-700-5731
東海旅客鉄道株式会社	広報部	TEL 052-564-2330
西日本旅客鉄道株式会社	コーポレートコミュニケーション部 報道	TEL 06-6375-8889
九州旅客鉄道株式会社	広報部	TEL 092-474-2541
西日本鉄道株式会社	広報・CS推進部広報課	TEL 092-734-1217
東京都交通局	電車部 営業課	TEL 03-5320-6076
森ビル株式会社	広報室	TEL 03-6406-6606
横浜市交通局	高速鉄道本部 営業課	TEL 045-671-3137
名古屋市交通局	電車部 駅務課	TEL 052-972-3853
神戸市交通局	総務課	TEL 078-322-5924
福岡市交通局	運輸部 営業課	TEL 092-732-4127

